

第4章

第20回アジア競技大会の開催と リニア中央新幹線の開業

「第20回アジア競技大会の開催」と「リニア中央新幹線の開業」は、本市に大きな影響を与えるプロジェクトであり、施策・事業を進めていく上での重要な柱となります。

本市のさらなる発展に向けて、これらのプロジェクトの効果を最大限に発揮させるためには、開催・開業後の都市の姿やその実現に向けた方向性を、市民、企業、大学、NPO、その他さまざまな主体と共有した上で、協力しながら事業を進めていくことが必要です。

この章では、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業の視点から、第20回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョンとリニア時代のまちづくりビジョンを示します。

1 第20回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョン

(1) 第20回アジア競技大会の開催について

平成28(2016)年9月ベトナム・ダナンで開催されたOCA^{*}(アジアオリンピック協議会)総会において、第20回アジア競技大会(令和8(2026)年)の開催地が、愛知県及び本市に決定しました。アジア競技大会は、原則4年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典であり、「アジア版オリンピック」ともいわれる国際競技大会です。

この大会では、開催期間中に36競技の実施と、選手、監督、コーチなど大会関係者約1.5万人、観客約150万人がこの地域に来訪することが見込まれており、経済効果は約1,625億円と試算されています。

また、大会翌年の令和9(2027)年には、リニア中央新幹線(品川-名古屋間)の開業を控え、アジア各国に本市をPRする千載一遇のチャンスとなることから、一過性のスポーツイベントに終わらせるのではなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大や国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、さまざまな分野につなげていくことが必要です。

^{*}OCA: Olympic Council of Asia の略称。アジアオリンピック協議会。

アジア競技大会の概要

アジア競技大会は、第2次世界大戦後まだ間もない昭和26（1951）年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、インドのネルー首相の提唱により、日本を含む11か国の参加のもと、第1回大会がニューデリーで開催されました。

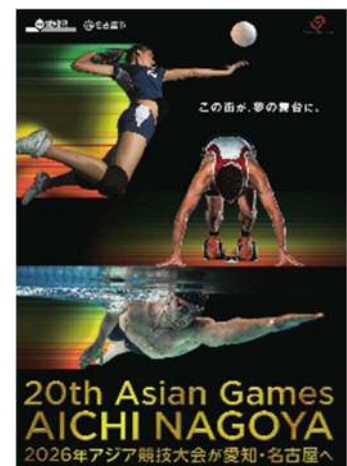
以来、スポーツにより友情を育み、多様性を認め合うことを通じて、国際平和に寄与する一大イベントとなっています。

■主な過去大会実績及び開催予定

回	開催年	開催都市	開催国	参加国及び地域	参加選手数
1	1951年	ニューデリー	インド	11	489人
3	1958年	東京	日本	16	1,820人
12	1994年	広島	日本	42	6,828人
17	2014年	仁川	韓国	45	9,501人
18	2018年	ジャカルタ・パレンバン	インドネシア	45	11,300人
19	2022年	杭州	中国	-	-
20	2026年	愛知・名古屋	日本	-	-

第20回アジア競技大会

- 主催 アジア・オリンピック評議会（OCA）
- 開催期間 令和8（2026）年秋の16日間と仮定
- 実施競技 36競技を想定
- 参加国 OCAに加盟する45の国と地域
- 参加者数 選手、大会関係者約1.5万人を想定
（いずれも平成30（2018）年2月現在）
- 大会コンセプト
 - ・アスリートファーストの視点
 - ・既存施設の活用
 - ・先端技術の駆使
 - ・伝統と県民・市民に触れるおもてなし
 - ・アジア競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献



(2) 基本目標

アジア競技大会の開催を契機としたまちづくりの基本目標を示します。

基本目標 1 スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市の実現

アジア競技大会を契機に、スポーツへの関心がより高まり、年齢、性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツをはじめとする身体活動に親しみ、子どもの体力が向上し、市民の健康が増進され、健康長寿が実現したまちとなります。

また、スポーツ大会、トップアスリートとの交流や各種イベントの実施、さらには、ボランティアをはじめとする市民活動への参加意欲の高まりによる地域住民の社会貢献が定着することで、地域が活性化され活力に満ちたまちを実現します。

◇基本目標の実現に向けて推進する取り組み

①アクティブライフ[※]の推進、健康増進

誰もが生涯にわたって、気軽に楽しくスポーツをはじめとする身体活動に親しみ、活動的で充実した生活を送ることができる土壌を創出することで、より多くの市民の習慣的な身体活動を促進し、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じた健康寿命の延伸をはかります。

関連施策 ▶▶ **施策 3** **施策 10**

②子どものスポーツの充実

子どもが、スポーツや身体活動を楽しむことを通じて心身ともに健全に発達・成長し、生涯にわたって健康で充実した生活を送ることができるよう、運動習慣の確立をはかるとともに、学校での体育活動や地域における子どもの運動機会の充実に取り組みます。

関連施策 ▶▶ **施策 14**

※**アクティブライフ**：運動・スポーツのほか、レジャー、家事や階段の昇り降りなど日常生活における身体活動を通じて体を動かし、気軽に楽しく活動的な生活を送るライフスタイル。

③地域活性化、市民活動の促進

スポーツを通じた地域の活性化をはかるため、東京 2020 オリンピック・パラリンピックホストタウンの取り組みや、本市を拠点とするトップ・スポーツチームとの連携を通じて、トップアスリートと市民との交流を促進します。

また、大規模競技大会におけるスポーツ・ボランティアなど、スポーツを支える機会への参加を通じて、市民活動への関心を高め、身近な地域活動に主体的に関わる機運を醸成します。

関連施策 ▶▶ 施策 39 施策 44

スポーツ実施機会の提供

より多くの方に運動・スポーツに親しみ、楽しみ、支える機会を提供するため、本市で活動しているトップスポーツチームなどの関係団体と連携協働し、スポーティブライフ月間、市民スポーツ祭等の大会・イベントを実施します。



東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業

スポーツをい活かした名古屋の魅力を創出・発信するとともに、世界レベルのアスリートと市民との交流をはかりスポーツに親しみ・楽しむ機会を提供するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとして、相手国であるカナダ、フランス、ウズベキスタンとの交流事業を産学官民が連携して実施します。



基本目標 2

スポーツにより、都市のブランドが確立するとともに、名古屋の魅力が国内外に発信されることで、にぎわいあふれ市民が誇りをもてる都市の実現

アジア競技大会を開催したことが名古屋に対する市民の誇りと愛着につながり、継続的な大規模スポーツ大会の誘致やトップアスリートの輩出により、スポーツが新たな都市ブランドのひとつとして、国内外から認識されているまちとなります。

アジア競技大会の開催を契機に、スポーツにとどまらず、歴史・文化などの名古屋の魅力が国内外に発信されることにより、本市への来訪を目的とした旅行者が年々増加し、まちがにぎわいにあふれています。また、同大会を契機としてホスピタリティへの意識が向上し、来訪者へのおもてなしが充実したまちを実現します。

◇基本目標の実現に向けて推進する取り組み

①スポーツを活かした魅力の創出・発信

大会の開催が、市民にとっての誇りの一つとなるとともに、スポーツが本市のブランドとして確立されるよう、本市の有するスポーツコンテンツを活用したスポーツプロモーションの推進やスポーツツーリズムの促進に取り組み、本市の魅力の創出・発信につなげます。

関連施策 ▶▶▶ 施策 37 施策 39

②大規模競技大会・イベントの誘致・開催

大会の開催に向けて市民とともにまち全体を盛り上げ大会の成功につなげます。

また、都市ブランドの向上や都市活力の活性化につなげるよう、アジア競技大会を開催する本市をスポーツコンベンションの場として位置付けて国内外にプロモーションを行い、さらなる大規模競技大会・イベントの誘致・開催につなげます。

関連施策 ▶▶▶ 施策 38 施策 39

③アスリートへの支援

大会コンセプトの一つである「アスリートファーストの視点」をもち、アスリートを支える環境を整えるとともに、アジア競技大会をはじめとする国際大会で活躍する地元出身の選手の養成に向けて、将来トップアスリートとなり得るジュニア選手への支援を関係団体と協力しながら行います。

関連施策 ▶▶▶ 施策 10

④名古屋が有する魅力資源の発掘・向上・発信

スポーツだけでなく、文化の祭典でもあるアジア競技大会において、本市に訪れる人が、スポーツにとどまらず、歴史・文化・芸術・エンターテインメントなど本市が国内外に誇る魅力を体感できるよう、本市が有する魅力資源を磨き上げさらなる掘り起こしを進めるとともに、本市の魅力を世界に向けて発信します。

関連施策 ▶▶ [施策 35](#) [施策 36](#) [施策 37](#) [施策 38](#)

⑤インバウンドの促進、受入環境の整備

国内のみならず世界中の人から本市を目的地（デスティネーション）として選んでもらい、また、本市をゲートウェイとして日本各地を訪れてもらえるよう、インバウンドの促進に取り組み、交流人口の増加をはかります。

また、国内外から訪れた全ての人々がストレスなく、快適に滞在し、観光を満喫できるよう、ハード・ソフト両面から受入環境の整備を進めます。

関連施策 ▶▶ [施策 33](#) [施策 38](#)

スポーツを活かした魅力の創出・発信

スポーツを通じて都市魅力を向上させるため、スポーツツーリズムを推進するとともに、パブリックビューイングの開催支援などスポーツを活用した市中心部での賑わいづくりを推進します。



国際競技大会の誘致・開催

スポーツを通じて国内外に名古屋の都市魅力を発信していくとともに、世界レベルのアスリートと市民との交流をはかりスポーツに親しみ・楽しむ機会を提供するため、関係団体と連携協働し、世界規模のマラソンフェスティバルを開催するとともに、国際競技大会等の誘致を推進します。



基本目標3

大会で、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備え、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市の実現

アジア競技大会を契機に、スポーツや文化など幅広い分野で国際交流や国際貢献を推進することで、アジアをはじめとする諸外国との都市間ネットワークを強化します。

将来を担う若者たちが、様々な国籍をもつ人との出会いや交流を通じて、国際的な感覚と世界に挑戦する意欲を高め、国際社会に貢献できるグローバル人材を輩出するために、良好な教育環境の整備や、グローバル社会の中で、夢をもって人生をたくましく生きる子どもの育成に取り組むとともに、世界で活躍する人材が国内外から集うまちを実現します。

また、年齢、性別、障害の有無、国籍、宗教、文化的差異などを超えた多様な交流が活性化し、市民の豊かな国際感覚が養われ、多様性への理解が深まり、互いに支えあうことによって、全ての市民が暮らしやすい共生社会を実現します。

◇基本目標の実現に向けて推進する取り組み

①国際交流の推進

大会を契機として、国際的に開かれたまちをめざし、産学官民で先催都市やアジア諸国をはじめとする諸外国と様々な分野での国際交流や国際貢献を推進し、特にアジア諸国とのネットワークを強化します。

関連施策 ▶▶▶ **施策 34**

②次世代を担い、グローバル社会で活躍する人材の育成・確保

大会を契機として、本市が世界に開かれた国際都市となるため、未来を担う子どもたちや若者に対して、一人一人の個性を大切にしたいきめ細かな教育を推進し、幅広い学力の育成に取り組めます。また、大学や企業と連携して、情報技術の進化への対応や、グローバル社会で通用する知識とコミュニケーション能力を身につけた次世代を担う人材を育成するとともに、世界で活躍する人材が本市に集うよう取り組みます。

関連施策 ▶▶▶ **施策 14**

③共生社会の推進

大会を開催する都市として、全ての市民が年齢、性別、障害の有無、国籍、宗教、文化的差異といったお互いの違いを違いとしてありのまま認めあい、誰もが安心・安全・快適に暮らせるよう、多様性への理解の推進に取り組むとともに、バリアフリーのまちづくりを進めます。

関連施策 ▶▶ 施策 1 施策 2 施策 28 施策 34

外国諸都市との交流推進

外国諸都市との繋がりを深め、市民の国際感覚の醸成をはかるため、幅広い交流を通じて両市民の相互理解と友好親善を促進する姉妹友好都市交流と、アジアを中心とした都市と分野を特定した交流を行うパートナー都市交流を推進



市立高校生の海外派遣

グローバルな視野を持つ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上をはかるため、市立高校生の海外派遣を実施



基本目標4

大会で、活用した都市基盤、先端技術、危機管理体制などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能な都市の実現

アジア競技大会で拡大する交流人口を引き継ぐため、選手村・競技施設や交通ネットワークをはじめとする都市基盤について、リニア中央新幹線の開業を見据えるとともに、SDGs^{*}の理念を踏まえ、社会課題に対応した整備を進め、大会終了後もまちづくりやにぎわいの拠点になります。

また、安心・安全な大会運営を通じて、危機管理体制が充実するなど、ハード・ソフトの両面から都市機能が強化され、大会運営の基盤やノウハウが蓄積します。

大会で活用された先端技術が産業や社会生活に広く普及され、成長産業が振興するとともに、再生エネルギーの導入や省エネルギー化が推進されるなど、低炭素で循環型のまちづくりにつなげることで、強い産業力に加え、環境にも配慮されたまちを実現します。

こうした取り組みが、大会モデルとして未来へ引き継がれるとともに、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能なまちを実現します。

◇基本目標の実現に向けて推進する取り組み

①大会モデルの構築

質素・簡素・機能的・合理的な大会運営を行い、国際総合スポーツ大会における名古屋モデルを構築し、大会運営の基盤やノウハウが本市に蓄積できるよう、先進的技術の進展などの時代の潮流を見据え、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進など、低炭素で循環型のまちづくりに取り組みます。

関連施策 ▶▶ 施策 31 施策 32 施策 39

②新しいモデルとしての選手村の構築と大会後のまちづくり

成熟都市で開催するアジア競技大会の選手村の整備・運営の新たなモデルを構築するとともに、この機会を契機に、名古屋競馬場跡地や周辺地区のにぎわいと新たな地域ブランドの形成に向け、社会変化や災害に強いしなやかなまちづくりを進めます。

関連施策 ▶▶ 施策 26 施策 39

③大会後の活用を見据えた施設整備

大会で活用する施設について、継続して大規模競技大会・イベントの誘致・開催に対応できるようにするとともに、アスリートだけでなく、全ての市民が安心・安全・快適に利用でき、にぎわいの拠点などとなるように、その後の活用を見据えた環境の整備を進めるとともに、効率的な運営に取り組みます。

関連施策 ▶▶ 施策 38 施策 39

④防災性や利便性、危機管理体制を備えた都市機能の強化

大会で、充実した交通ネットワークなどに支えられた快適な運営や万一、災害が発生したとしても被害を最小限に抑えるような安心・安全な運営体制の構築を目指します。

また、大会を契機として拡大する交流人口に対応する、安心・安全で快適な都市空間の形成に向けて、令和9（2027）年に予定されているリニア中央新幹線の開業も見据えながら、高い防災性や利便性、充実した危機管理体制を備えた都市機能の強化を進めます。

関連施策 ▶▶ 施策 4 施策 16 施策 17 施策 18 施策 25 施策 33

⑤イノベーションの創出、先端技術の活用・普及

大会を、国内外へ先端技術を発信する場として活用するとともに、大会を契機として、域内経済のさらなる活性化や持続的な成長につなげていけるよう、IoT^{*}、AI^{*}、ロボット、自動運転といった先端技術の活用・普及をはかり、経済・産業 分野における絶え間ないイノベーションの創出を促進します。

また、多様な産業交流を進めるとともに、外資系企業、本社機能やICT^{*}企業などの戦略的な企業誘致を進めます。

関連施策 ▶▶ 施策 25 施策 41

第20回アジア競技大会選手村の整備および大会後の跡地のまちづくりの推進

選手、役員が安心・安全・快適に滞在できる生活環境を提供するため、名古屋競馬場跡地に整備するメイン選手村の計画、整備を検討・推進します。また、将来を見据えたまちづくりが重要であるため大会後の跡地の在り方について検討・推進します。

瑞穂公園の整備

各種のスポーツ施設を備えた総合運動公園である瑞穂公園が、アジア競技大会のレガシーとして本市のスポーツ振興の拠点となるよう、体育館や陸上競技場をはじめとした施設整備を進めるとともに、市民の憩いの場や地域の防災拠点としての機能を視野に入れた公園全体の整備を推進します。



瑞穂運動場陸上競技場（改修後）イメージ図

※SDGs：Sustainable Development Goals の略。平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された令和12（2030）年までの国際目標。

IoT：Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

AI：Artificial Intelligence の略。人工知能。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。

イノベーション：技術革新。新機軸。経済成長の原動力となる革新。

ICT：Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称。

2 リニア時代のまちづくりビジョン

(1) リニア中央新幹線の開業について

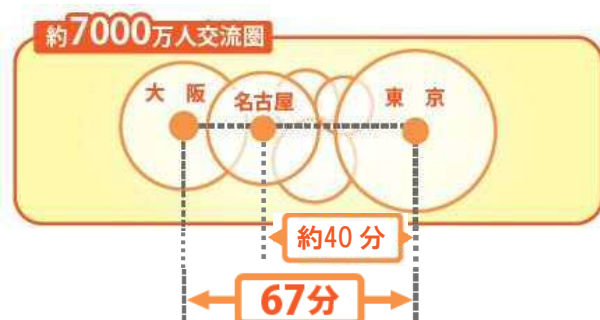
リニア中央新幹線は、東京都から大阪市までの約438kmを、我が国独自の技術である超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線です。令和9(2027)年に品川―名古屋間が開業し、いよいよリニア中央新幹線が名古屋にやってきます。これにより、名古屋と東京が約40分につながり、この時間短縮効果により、首都圏との人の交流が盛んになると見込まれています。

さらに、リニア中央新幹線が大阪まで延伸されると、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が約1時間で結ばれ、ひとつの巨大な都市圏となるスーパー・メガリージョンが誕生し、本市が7,000万人規模の世界最大の広域経済圏の中心都市となります。国においては、「国土形成計画(全国計画)」(平成27(2015)年閣議決定)が策定され、スーパー・メガリージョンの形成を見据え、名古屋大都市圏は個性をさらに磨いて魅力を高め、対流を通じた発展をめざすこととしています。名古屋が有する世界レベルのものづくり技術や広域的な交流ネットワークによる経済活動の多様性が発揮されることで、産業や観光など、さまざまな分野において、魅力的で世界から人をひきつける国際都市へと成長する可能性を秘めています。

一方で、大規模地震などの自然災害に対する懸念や生産年齢人口の減少が予測されるなど、多くの課題を抱えており、名古屋大都市圏が世界に誇るものづくり産業においても、技術革新に伴う産業構造の急速な変化に対応し、持続的な成長をはかる必要があります。また、令和2(2020)年に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、令和7(2025)年に大阪・関西万博、令和8(2026)年には愛知・名古屋で第20回アジア競技大会といった国際的な大規模イベントの開催が決定するなど、海外の人々との交流の拡大や活性化をはかる絶好の機会が訪れます。

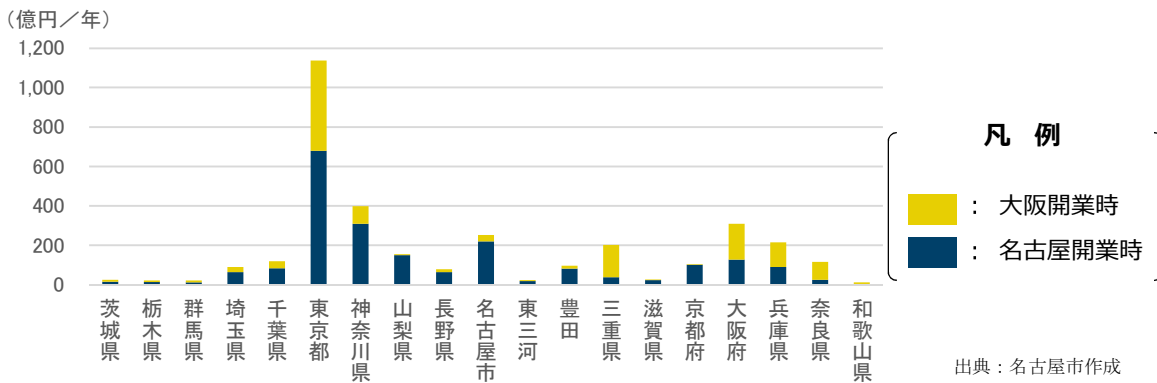
このような情勢の中、“住みやすさ”“強い経済力”“にぎわい”“持続可能性”を兼ね備えた、世界に誇れる魅力ある国際都市「世界に冠たる『NAGoya』」の実現に向けて、観光、産業などさまざまな分野において、未来につながる持続的な好循環を生み出す投資を積極的に行います。これにより、名古屋の強みを時代に対応したより強靱なものへと進化させるとともに、国際的な都市間競争に打ち勝ち、本市や名古屋大都市圏の成長、ひいては日本全体の成長につなげていきます。

■リニア中央新幹線開業(東京―大阪間)によるスーパー・メガリージョンの形成



写真：東海旅客鉄道㈱提供

■リニア中央新幹線開業による開業時ごとの便益（世帯の所得・消費増加）



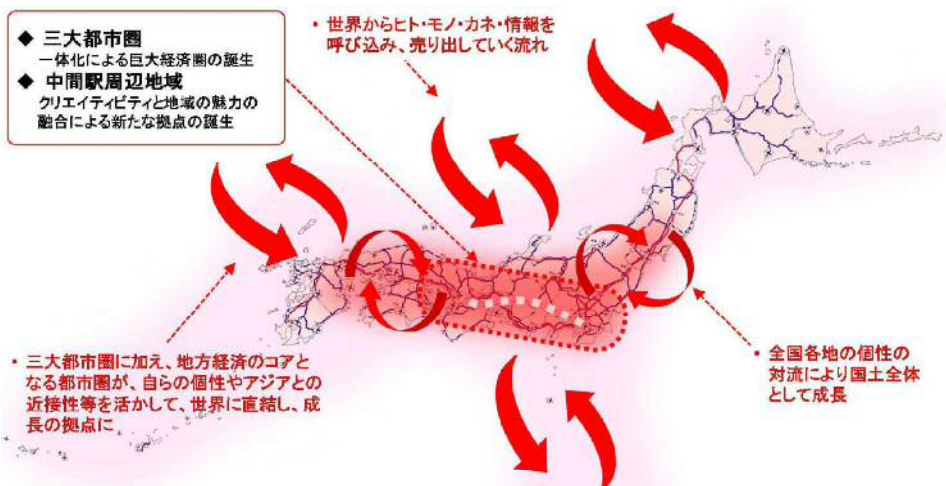
「国土形成計画（全国計画）」に関する取り組み

「国土形成計画（全国計画）」において、リニア中央新幹線の開業による、スーパー・メガリージョンの形成等が我が国の国土構造に大きな変革をもたらす可能性があり、それらの効果を全国に拡大し、最大化するため、広範に叡智を集め、広域的かつ分野横断的に、スーパー・メガリージョンの形成に向けた構想の検討を行うこととしています。

そこで、国土交通省主催のスーパー・メガリージョン構想検討会では、国民のビジネススタイルやライフスタイルにどのような影響がもたらされるのか、さまざまな主体においてどのような取り組みを行っていくべきかといった論点について意見交換を行っています。平成30（2018）年7月に公表した中間とりまとめでは、スーパー・メガリージョンの形成により実現が望まれる将来の姿について、以下の2つを挙げています。

- ・グローバルなダイナミズムを取り込み、これまで培ってきた技術や文化を活かした経済成長を実現しながら、各地域が個性を活かして自立する持続可能な国
- ・都市部においても地方部においても、各個人が望むライフスタイルの実現に向け多様な選択肢を持つことのできる、多様な価値観を支える国

■スーパー・メガリージョン形成のイメージ



出典：スーパー・メガリージョン構想検討会「人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて～時間と場所からの解放による新たな価値創造～（中間とりまとめ）」

(2) 名古屋大都市圏の位置づけと

スーパー・メガリージョンにおける名古屋市の役割

名古屋大都市圏の範囲は、名古屋を中心に概ね30～50kmとしつつ、その地域特性、例えば、主に東西に広がる産業圏や南北に広がる観光圏、木曾三川から伊勢湾にわたる伊勢湾流域圏、また、防災ネットワークの観点から他の大都市圏を含めた広域的な視点など、分野ごとに柔軟にとらえる必要があります。

名古屋大都市圏は、高速道路や整備新幹線網、港湾や国際拠点空港からなる重層的な陸・海・空の広域交通ネットワークの結節点であるとともに、世界レベルのものづくり産業の集積地です。また、東京圏や大阪圏と比べて通勤時間が短く、居住等にかかるコストが低いことなど、働きやすく暮らしやすい環境が整っているだけでなく、史跡などの魅力ある観光資源が豊富にあり、ものづくり産業の集積を活かした産業観光が推進されるなど、多様な個性と魅力を有しています。

「中部圏広域地方計画」でも、中部圏の将来像として、「暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”」を掲げており、今後の圏域の持続的な成長に向けて、リニア中央新幹線の開業効果と圏域の持つ多様な個性・ポテンシャルを最大限に活用することで、世界における日本の相対的な地位を押し上げる役割を担う圏域です。

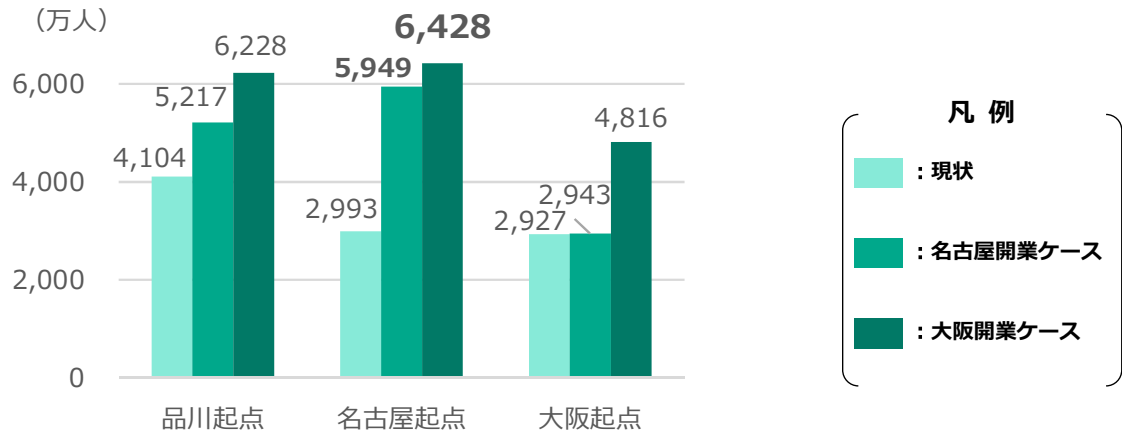
本市は、歴史的にも国土の交通・物流の要衝となっており、リニア中央新幹線開業により国内外とのアクセス利便性は一層向上します。品川一名古屋間の開業後は、名古屋駅を起点に2時間以内で到着できるエリアの人口（2時間交流圏）は約6,000万人となり、品川起点の約5,200万人を追い抜き、全国最大となり、全線開業後も全国最大となることを見込まれています。つまり、本市の国土におけるセンター性は一層高まり、日本の中で確固たる地位を築く千載一遇のチャンスが訪れることとなります。少なくとも、リニア中央新幹線が大阪方面へ延伸するまでの10年間は、名古屋駅がリニア駅の起終点であり西の玄関口となることから、その優位性を最大限に活用しつつ、本市及び圏域の成長につなげていかなければなりません。

今後訪れるリニア時代において、スーパー・メガリージョンにおけるさまざまな交流の中心として、多様な個性を持つ三大都市圏の連携による対流を促し、その効果を世界へ発信していくことが必要です。特にものづくり分野における中枢都市として、国土の高速交通ネットワークを円滑につなぐハブ、人や企業をひきつけるコアとなり、我が国の成長、ひいては世界の成長を先導する役割を担っていくことが求められています。

リニア時代のリーダー都市として、国内外からヒト、モノ、カネ、情報の対流・融合を生み出し、新たな価値を創出し続けます。また、強い経済力を基盤に、人々の暮らしや福祉を支える産業交流を活性化し、高い防災性と利便性を備えた都市機能の強

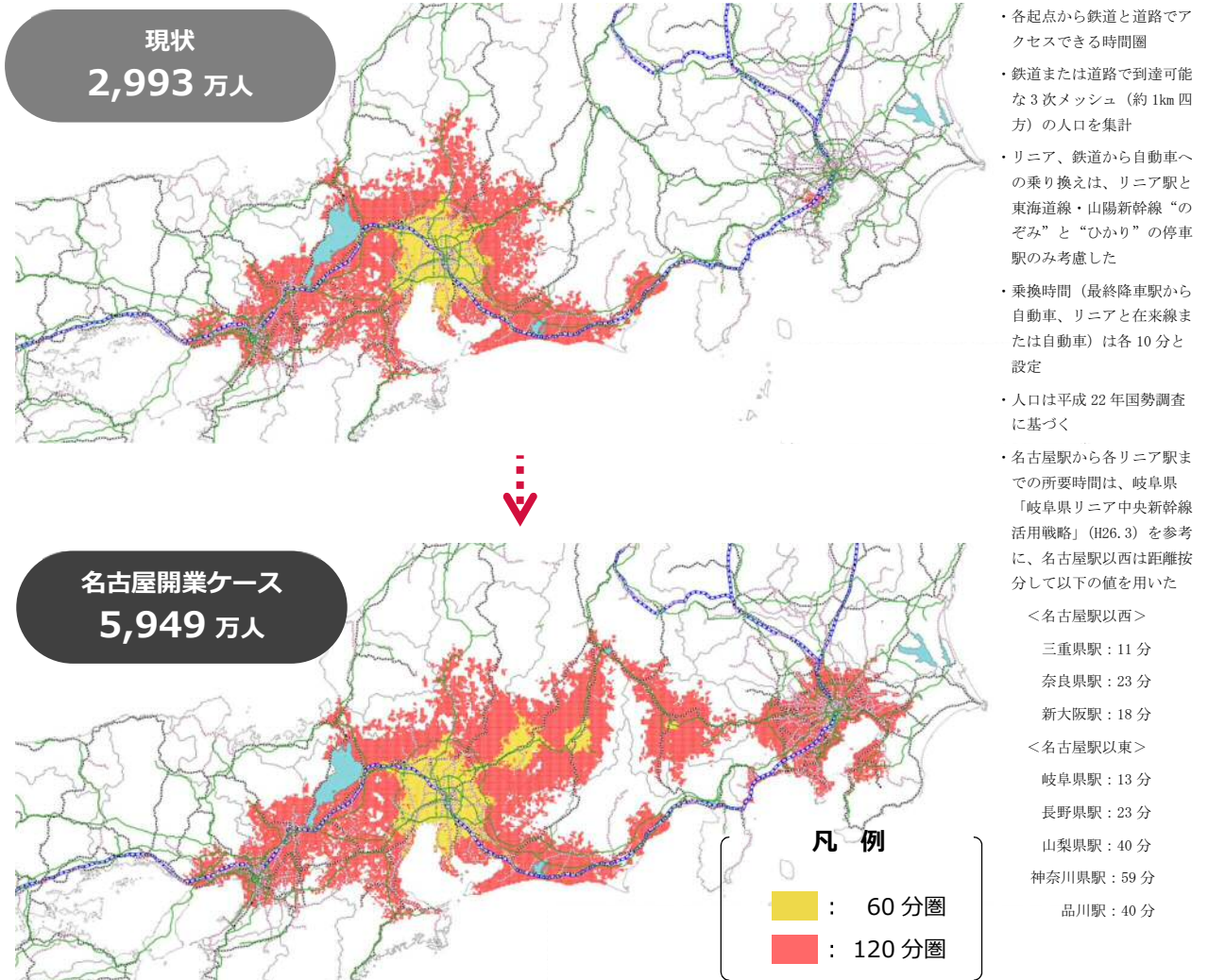
化など、リニア中央新幹線の効果を最大限に引き出すソフト・ハード双方の投資を積極的に行うことで、国際的な都市間競争力を一層高め、スーパー・メガリージョンの中心として日本の成長をけん引していきます。

■リニア中央新幹線開業後の2時間交流圏人口の比較



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社作成

■名古屋駅を起点とした2時間交流圏人口の変化



■スーパー・メガリージョンのセンターに位置する名古屋大都市圏



■名古屋駅を起点とした市域外の拠点都市や空港・港湾とのアクセス性



(3) 基本目標

リニア時代のリーダー都市としての本市の役割を果たすべく、リニア中央新幹線（品川一名古屋間）開業後の令和12（2030）年頃までの基本目標を掲げるとともに、その実現に向けて5年間の計画期間内に推進する取り組みを示します。

基本目標 1

国内外のヒト・モノ・カネ・情報が行き交う 対流拠点都市の実現

ものづくり産業の集積や交通・物流の要衝である特性を活かし、さまざまな分野で活躍するクリエイティブ人材・企業が育ち、集い、Face to Faceでの交流が盛んに行われる「知的対流拠点」を形成します。製造業とIoT[※]、ビッグデータ[※]、AI[※]などの先端技術の融合など、生産性の向上を支援し、世界に注目されるイノベーション[※]を創出する拠点となります。

また、世界に誇れる「名古屋ブランド」を確立・発信し、国内外の観光客が訪れる目的地やMICE[※]の開催地として選ばれる、魅力とにぎわいがあふれるまちを実現します。

本市の持続的かつ力強い経済成長を成し遂げるため、ヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、新たな価値を創造し続け、産業の力をより強固なものとしていきます。

◇基本目標の実現に向けて推進する取り組み

①多様な主体の交流によるイノベーションの創出

経済団体等との連携によりイノベーション拠点を設置・運営するとともに、イノベーション活動の促進やスタートアップの支援など、交流による新たな価値の創出を促進します。また、大学、専門学校等と連携して新たな付加価値を生み出す人材の育成を促進するとともに産官学連携を推進し、将来の産業力強化につなげます。さらに、本社機能やICT企業などの戦略的な企業誘致を進め、さらなる産業集積を促進します。

関連施策 ▶▶▶

施策 40

施策 41

②リニア時代を担うグローバル人材の育成・確保

本市がさらに国際競争力を備えた都市となるため、未来を担う子どもへの質の高い教育環境の整備に取り組み、情報技術の進化などへの対応など、グローバル社会で通用する資質を身につけた次世代を担う人材を育成するとともに、世界で活躍する人材が本市に集うよう取り組みます。

関連施策 ▶▶ 施策 14

③名古屋ブランドの確立・発信

名古屋城、東山動植物園など名古屋が有する文化・歴史資源、観光資源を磨き上げ、さらなる掘り起しを進めるとともに、市民のまちへの愛着や誇りの醸成を通じた市民による名古屋の魅力発信を促進し、国内外の交流人口の増加や都市ブランド力のさらなる向上をはかります。

関連施策 ▶▶ 施策 35 施策 37 施策 38

④インバウンド誘致の促進、MICEの推進

歴史・食コンテンツやものづくり産業の集積をはじめとする当地域の特色を活かし、海外からの観光客誘致に向けたプロモーションを実施するとともに、全国的・国際的な MICE の誘致や、その基幹インフラとなる国際展示場・国際会議場の整備・運営に取り組むことにより、国内外の交流を促進します。

関連施策 ▶▶ 施策 38

※IoT：Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

ビックデータ：ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。

AI：Artificial Intelligence の略。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。

イノベーション：企業や起業家など経済活動の主体がこれまでとは異なる方法で、新たな経済的価値を生み出すこと。

MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

イノベーション拠点の設置・運営

名古屋大都市圏の経済のさらなる発展をめざし、経済団体等と連携し、企業の新たな価値の創出を促進する交流拠点を設置・運営します。

本拠点を活用して、さまざまなプログラムを実施し、企業のイノベーション活動や、人材育成を促進します。



<NAGOYA BOOST 10000>

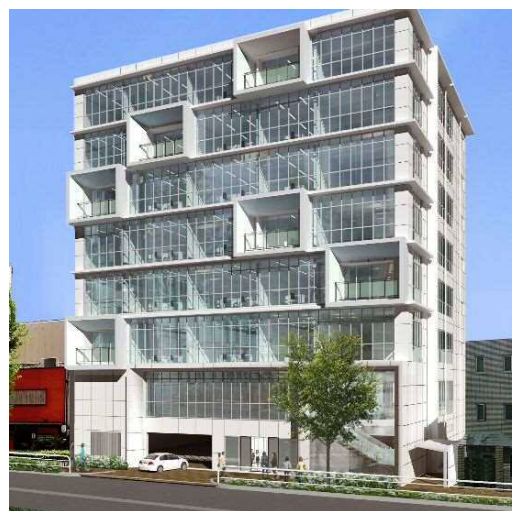
NAGOYA BOOST 10000 は、起業や事業創造に挑戦する機運を醸成するためにスタートさせた事業です。この事業は、共創によるビジネス創出イベント「NAGOYA HACKATHON」、AI・IoT分野における若手人材の育成を目的とした「AI・IoT人材 BOOSTプログラム」、この二つの成果をプレゼンテーションし、新規事業発掘、事業マッチングを行う「NAGOYA BOOST DAY」の3つの取り組みからなります。NAGOYA BOOST 10000 を通じて、イノベーターが次から次へと新しい産業を生み出すエコシステムを作っていきます。



グローバル・エデュケーション・センターの運営

グローバル・エデュケーション・センターでは、国内外の企業や大学、研究機関等と連携し、グローバル環境の実体験を通じて、将来グローバル社会で活躍できる人材の育成をめざします。

海外大学の授業を体験できるセミナーや、外国人といろいろな場面でコミュニケーションを楽しむイングリッシュキャンプ・留学生等との交流会などを実施し、学校で身に付けた英語力や国際社会に関する知識などをもとに、コミュニケーション能力の向上に加え、グローバルな視点から物事を捉え自ら考えることができる機会と場を提供します。



(新教育館イメージ)

名古屋城の魅力向上

天守閣の木造復元を進めるとともに、特別史跡名古屋城跡の石垣や二の丸庭園、表二之門などの保存・活用を進め、名古屋城全体の魅力を最大限に高め、国内そして世界に誇れる日本一の近世城郭をめざします。

また、国内外の観光客に対するおもてなしやにぎわい空間として、金シャチ横丁の第二期整備や天守閣閉館中の魅力向上事業に取り組みます。



(名古屋城)

広域観光の推進

外国人観光客の誘客をはかるためには市域にとられない広域的な連携が必要であることから、本市を含む中部・北陸9県の自治体等が一体となって取り組む「昇龍道プロジェクト」などに参画しています。

こういったプロジェクト等を通じて、近隣自治体や団体と協働し、この地方のゲートウェイである本市の魅力在海外に向けて発信していきます。



名古屋市国際展示場新第1展示館の整備

名古屋市国際展示場（ポートメッセなごや）では、令和4（2022）年開業に向け、第1展示館の金城ふ頭駅前への移転改築に着手しています。国際展示場全体の展示面積を3.4万㎡から4万㎡に拡張するとともに、新第1展示館を、展示会における高い汎用性に加え、この地域に不足している興業向けのホールとしても高い需要に応えられる仕様としており、今後の産業・文化交流拠点としての整備を進めています。



(名古屋市国際展示場新第1展示館イメージ)

基本目標2 我が国の人流・物流を支える強くしなやかな都市の実現

高速交通ネットワークの要衝となる名古屋駅周辺では、国際的・広域的な圏域の拠点として、誰もが使いやすい国際レベルのターミナル駅へ再編するとともに、都心部を中心に、世界の目的地となる魅力的で象徴的な空間を形成します。

本市は最先端モビリティ都市として最先端技術の活用を促進し、市域内の移動の利便性や回遊性を高めるとともに、市域外の拠点都市とのアクセス性を向上し、活動する人々が快適に移動できるまちを実現します。

また、今後も日本の経済・産業の成長をけん引していくため、我が国の人流・物流の玄関口として圏域の生活と産業を支える中部国際空港、名古屋港の機能を高めます。

さらには、地震や豪雨などの災害に対する強さとしなやかさを備え、市民の命と産業を守るとともに、首都機能が大規模災害で甚大な被害を受けた場合にも、バックアップ機能を果たすことができる、国内外から信頼される都市となります。

◇基本目標の実現に向けて推進する取り組み

①名古屋駅のスーパーターミナル化

国内外から来訪する人々を迎え入れるターミナル駅をつくり、駅周辺の総合交通結節機能の充実と再編をはかることで、約7,000万人交流圏の交通拠点を形成するとともに、スーパー・メガリージョンの中心にふさわしい、多様な人材の交流を促進し、日本を支える新たな価値を生み出す、国際的・広域的な拠点・顔^いを形成します。また、魅力ある地域資源を活かした多彩なまちをつくり、相互につなぐことで、一体性のある、歩きたくなるまちを形成します。

関連施策 ▶▶ 施策 33

②都心の魅力向上

名古屋駅周辺・栄・金山地区などの都心においては、イノベーションの創出につながるビジネス交流機能や業務機能の集積や、国内外の来訪者をもてなす商業・娯楽・芸術文化施設等の集積の促進により、都心ならではの多様な魅力を向上させます。

関連施策 ▶▶ 施策 33

③最先端モビリティ都市の形成

自動運転や ICT[※]などの最先端技術の進展を見据え、都心部における回遊性やにぎわいの向上に資する新たな路面公共交通システム（SRT[※]）の導入をはじめ、先進的なモビリティ技術の都市交通システムへの実装をめざし、活動する人々が快適に移動できる交通環境づくりに取り組みます。

関連施策 ▶▶ 施策 25

④ものづくり産業を支える陸・海・空のインフラ強化

名古屋大都市圏のものづくり産業を支える高速道路ネットワークの早期形成と利便性の向上をはかるとともに、人流・物流の玄関口となる中部国際空港の二本目滑走路の整備をはじめとする空港機能強化や名古屋港の一層の港湾物流機能強化に取り組みます。

関連施策 ▶▶ 施策 33

⑤防災・減災力を備えた強靱な都市の形成

市民の生活や継続的な企業活動を守るため、都市基盤施設の耐震化に加え、大規模災害時における災害対応体制の強化や防災拠点及び災害拠点病院の機能強化などに取り組みむとともに、帰宅困難者を一時的に受け入れる退避施設の確保や物資の備蓄など、企業と連携した帰宅困難者対策を推進します。

また、名古屋駅周辺においては、圏域を支える交通結節点であり、今後一層の都市機能の集積が見込まれるため、中川運河上流地域における下水道の集中整備などの浸水対策を進めます。

関連施策 ▶▶ 施策 16 施策 17

※ICT：Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称。従来から使われている「IT（Information Technology）」に代わる言葉として使われている。

SRT：Smart Roadway Transit の略称。技術の先進性による快適な乗り心地やスムーズな乗降、洗練されたデザインなどのスマート（Smart）さを備え、路面（Roadway）を走ることでもちの回遊性やにぎわいを生み出す、今までにない新しい移動手段（Transit）の呼称

名古屋駅のスーパーターミナル化

これからの名古屋駅には、スーパー・メガリージョンの交通拠点、快適な乗換空間、ターミナル駅にふさわしい空間づくりを進めていくことが求められています。整備にあたっては、スーパーターミナル駅にふさわしい高い機能性の発揮と、世界の目的地となる名古屋の新しい顔づくりを基本コンセプトに検討を進めています。



(整備の基本的な考え方のイメージ)

栄地区まちづくりプロジェクトの推進

栄地区のまちづくりを実現するための基本方針として平成25(2013)年に策定した「栄地区グランドビジョン」に基づき、栄地区の活性化の起爆剤として都心のシンボル空間である久屋大通の再生を進めています。

北エリア・テレビ塔エリアでは、「都心の安らぎ空間」「観光・交流空間」の創出に向けて、Park-PFI 制度を活用した整備運営事業を推進し、令和2(2020)年の供用開始をめざします。

また、南エリアでは、「にぎわい空間」の創出に向けて、令和2(2020)年以降の事業化をめざして検討を進めています。



(テレビ塔エリアの再生イメージ)

新たな路面公共交通システム(SRT)の導入推進

SRT は名古屋駅や栄、名古屋城、大須など、都心部の魅力ある地域をつないで回遊性を高め、にぎわいを面的に拡大する新たな都市のインフラです。

平成31(2019)年1月に、実現をめざすシステムの姿を示した構想を策定し、令和9(2027)年のリニア中央新幹線開業に向けた段階的な導入について検討を進めています。



(SRT 走行空間のイメージ)

中部国際空港の二本目滑走路の整備を始めとする機能強化

中部国際空港では、令和元(2019)年度にLCC用の新ターミナルビルが開業し、それを契機に、LCCをはじめ航空ネットワークの一層の拡充が進みます。令和9(2027)年には、リニア中央新幹線が開業し、さらに航空需要が高まることが期待されています。また、国土のリダンダンシー[※]の確保のためには、国際拠点空港間の機能強化、相互の連携が極めて重要となります。

そのため、中部国際空港の二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現に向けた取り組みを地域一丸となって進めることで、この地域のさらなる発展につなげていきます。



写真：中部国際空港(株)提供

(中部国際空港)

※リダンダンシー：「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示す。

名古屋駅周辺の防災機能の強化

名古屋駅周辺では、官民連携で一体的な帰宅困難者対策を進めるとともに、ポンプ所の増設や雨水調整池の整備などの浸水対策を進めています。

今後も、国際的・広域的なビジネス拠点として、海外の企業から安心して進出してもらえる防災性能の確保と、日本有数のターミナル駅として大規模災害発生時の安全性の向上などをはかっていきます。

